

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 井戸畑 真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,343,635	1,368,211	1,369,449	
全事業合計に占める割合	77.7%	76.6%	77.6%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	386,247	417,284	395,682	
全事業合計に占める割合	22.3%	23.4%	22.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,729,882	1,785,496	1,765,131	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)		1,716,334	1,773,467	1,743,945
	事業費費用 (b)		175,840	197,284	205,865
	その他サービス活動費用 (c)		1,360,874	1,444,306	1,502,824
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)		179,620	131,877	35,256
	経常増減差額		199,165	141,872	53,089
	当期活動増減差額		198,856	139,122	53,089
貸借対照表	資産		5,099,712	5,183,201	5,225,230
	負債 (e)		281,302	247,900	258,591
	資本金(基本金) (f)		10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		4,808,410	4,925,301	4,956,638
	純資産 (h) = (f) + (g)		4,818,410	4,935,301	4,966,638
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		5,099,712	5,183,201	5,225,230	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.5%	95.2%	95.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	697.6%	961.5%	953.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.5%	7.4%	2.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.9%	2.7%	1.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	64.5%	64.7%	68.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	79.3%	81.4%	86.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 60.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 8,476千円
常勤正規職員	136人	142人	140人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: 43.8歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 5,220千円
その他職員	88人	91人	95人	専門員55人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員40人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		173,057	201,485	182,346
補助金・助成金		32,495	31,542	37,515
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		205,552	233,027	219,861
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

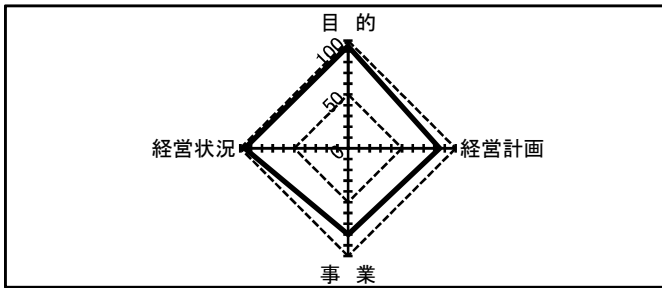
目標	実績
いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率96%、短期入所年3,580日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率78%、地域生活移行率50%等	いなば園:成人施設利用率96%、児童施設利用率91%、短期入所年3,873日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数1,949人、生活援助棟日中利用率67%、地域生活移行率83%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化	I人権研修の実施、虐待防止の強化、II利用者アンケートの実施、IIIボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入、三重県障がい者スポーツ支援センターの運営受託、IV外部監査の受審、マネジメントシートの活用、管理職の資質向上、V人事考課制度の実施活用、職員間の対話の活性化	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) セ=身障センター(日中)		い98、セ78	%	目標	い98、セ80	い98、セ78
				実績	い98、セ73	い96、セ67	
利用者QOLの向上(利用者満足度)		い95、セ90	%	目標	い95、セ92	い95、セ90	い95、セ90
				実績	い96、セ93	い93、セ93	
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		50	件	目標	35	43	50
				実績	56	57	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	85	B	85	B
事業	92	A	80	B	80	B
経営状況	100	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		障がい者(児)支援に関する社会のニーズが増大し多様化する中で、障害者総合支援法等に基づき、知的障がいや身体障がいを持つ方一人ひとりの意向を尊重し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、良質で多様な支援サービスを提供している。また、強度行動障がい者や高次脳機能障がい者の支援、障がい者スポーツの推進など、新たな社会的要請にも積極的に対応してきた。県の障がい者福祉の一翼を担う当法人の役割は大きく、引き続き社会の要請に応えていく必要がある。なお、令和4年度からは、新たに津市から地域生活支援拠点事業を受託しており、市からの要請にも応えている。
経営計画		第六次中期経営計画に沿って、I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化を図った。令和3年度に発生した虐待事案を受けて、これまでの虐待防止策を抜本的に見直し、令和4年3月に策定した「いなば園虐待防止改善計画」に沿って本格的に再発防止と改善に向けて取り組んだ。
事業		いなば園は、知的障がいのある利用者一人ひとりの意向に沿った支援に積極的に取り組んだ。県の指定管理者として身障センターを管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、本事業団固有の特色ある機能を発揮した。事業の推進にあたり、マネジメントシート等をツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、利用者本位の支援を行う視点から、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めるとともに、虐待防止の強化を図った。身障センター生活援助棟日中利用率は、目標を大きく下回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により日中活動を約1ヶ月間停止したことが要因と考えられる。
経営状況		いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第六次中期経営計画に沿った経営を行ったが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、身障センターでは当期活動増減差額が2,400万円余の赤字となった。法人全体としては、引き続き黒字を維持したものの、その幅は縮小した。

総括コメント	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けつつも、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため中期経営計画を策定して事業に取り組み、入所施設等の稼働率の維持に努めた。いなば園では、令和3年度に発生した虐待事案をふまえて策定した「いなば園虐待防止改善計画」により虐待防止に向けた取組を進め、誠実な対応と安定した経営状況下でセーフティネット機能の維持に努めた。また、身障センターの指定管理者として当施設を適正に管理運営し、高次脳機能障がい者の支援等に成果をあげたほか、障がい者スポーツ関連事業では県障がい者スポーツ大会等を概ねコロナ禍以前のペースで実施したが、参加者数の大幅な回復には至らなかった。一方、昭和60年4月の開設以降38年を経過した身障センターの施設・設備の老朽化が大きな経営課題となっている。</p> <p>今後も両施設の健全な経営に努め、専門性や特色を生かした事業に取り組んでいく。特に、虐待防止の強化を着実に推進するとともに、令和4年度に設置された三重県障がい者スポーツ支援センターを核に障がい者スポーツの推進を県と協力して進めていく。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的・先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	第六次中期経営計画に基づき、利用者サービスの質の向上、安全安心な施設運営等を進める中で、令和3年度に発生した虐待事案をふまえて、令和4年3月に策定した「いなば園虐待防止改善計画」に基づき、再発防止や改善に向けて取り組んでいる。今後も取組を継続するとともに、適宜取組に対する評価・検証等を行い、実効性の担保に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響による活動の縮小等により、一部の数値目標は未達成となり、中でも身障センターの日中利用率は目標を大きく下回ったが、いなば園の「短期入所利用日数」や身障センターの「地域生活移行率」等の目標を達成し、収入確保に努めた点は一定評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、第六次中期経営計画に沿って、収入の確保、事務経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第六次中期経営計画の2年目として、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制限や、エネルギーや食料品等の物価高騰が続く中でも、いなば園の「短期入所利用日数」等の数値目標を達成するとともに、安定した収入確保に努め、縮小したとはいえ、黒字経営を維持したことは評価できる。

令和3年度にいなば園において発生した虐待事案をふまえて、令和4年3月に策定した「いなば園虐待防止改善計画」(令和4年度～令和5年度)に基づき、虐待防止マネージャーの配置や虐待防止委員会の開催など、再発防止や改善に向けて取り組んでいる。今後も引き続き、虐待の再発防止に取り組むとともに、適宜取組に対する評価・検証等を行い、実効性の担保に努められたい。なお、虐待の再発防止に取り組んでいる中、令和5年8月にいなば園で虐待が疑われる事案が発生したことについては、県としても重く受け止めている。事案に対して適切に対処するとともに、これまでの取組に対する評価・検証等を徹底し、必要に応じて改善計画を見直すなど、再発防止に向けて必要な措置を講じられたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 助成事業	3,553	3,428	7,873	
全事業合計に占める割合	52.6%	54.0%	66.0%	
(2) 普及啓発事業	568	512	647	
全事業合計に占める割合	8.4%	8.1%	5.4%	
(3) 善意銀行事業	216	100	100	
全事業合計に占める割合	3.2%	1.6%	0.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,421	2,311	3,315	
全事業合計に占める割合	35.8%	36.4%	27.8%	
全事業合計	6,758	6,351	11,934	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		9,398	8,874	9,122
	経常費用 (b)		7,915	7,615	12,926
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,483	1,259	△ 3,804
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,483	1,259	△ 3,804
	当期指定正味財産増減額 (f)		5	5	5
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			1,488	1,264	△ 3,799
貸借対照表	資産		793,398	794,662	791,576
	負債 (h)		55	55	768
	指定正味財産 (i)		768,528	768,532	768,537
	一般正味財産 (j)		24,815	26,075	22,271
	正味財産 (k) = (i) + (j)		793,343	794,607	790,808
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			793,398	794,662	791,576

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	99.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	118.7%	116.5%	70.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	46.3%	43.1%	44.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	15.8%	14.2%	△ 41.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.2%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.6%	16.6%	7.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	3人	3人	3人	いずれも県社会福祉協議会職員兼務のため
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: 43.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 無報酬
その他職員	1人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

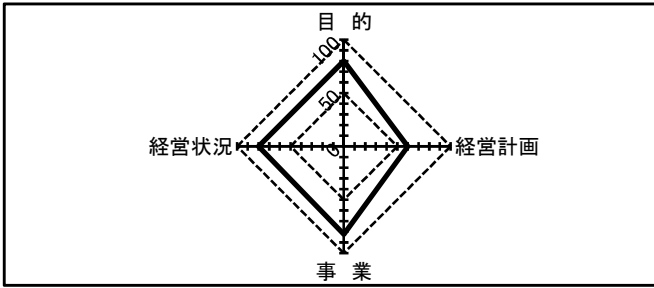
目標	寄附金収入 5,755,000円
実績	実績 4,073,500円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,362千円)
	令和4年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は4,073,500円となり、目標額に到達しなかった。
	令和5年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 5,668千円)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	寄付金収入		5,668	千円	目標	5,810	5,362
				実績	3,816	4,074	
助成事業費		15,350	千円	目標	11,350	12,150	15,350
				実績	3,478	7,923	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	80	B	80	B
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	73	B	78	B	82	B
経営状況	92	A	92	A	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。コロナ禍の厳しい状況で寄付金等も減少しているが、ボランティア団体の活動が発展できるように、効果的な支援となるよう助成を実施した。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めていく。令和4年度は、法人設立40周年記念事業として、広報用動画を作成した。動画では、助成先の活動の様子や感謝のメッセージに加え、寄付者からのメッセージを紹介している。今後は、使途の可視化と寄付協力の呼びかけに活用し、PRと寄付協力による基金造成に努めるとともに、令和3年度からの中長期経営計画に基づき事業を実施していく。
事業	新型コロナウイルス感染症の拡大で、各地のボランティア活動にも影響があり、助成金申請の減少、助成事業が予定通り実施できず一部返還された事例もあり、助成額目標の達成には至らなかった。一方で、令和4年度から新設した2つの助成事業のうち、「子どもの居場所活動支援助成」については多くの申請があり、ニーズに応じた事業実施となったと考える。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、利息収入については金利が低く増収が見込めず、寄付金収入については令和3年度よりは若干増額したものの、目標未達の状況が続いている。今後の助成事業の充実のためにも寄付金収入を増やす必要がある。
総括コメント	寄付金収入については、その使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一步であるため、作成した動画の活用等により広く県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規寄付者の開拓に引き続き努めていく。また、団体・企業等に対して、動画や缶バッジを活用するなどの工夫を取り入れ、寄付への協力依頼を行っていく。 助成率の低下については、新規事業を設けたことで一定の改善が見られた。今後も時勢やニーズに応じて、より広く助成を活用いただけるよう、助成要綱等の見直しなどの対策を検討していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、地域コミュニティの希薄化や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	企業や団体等も対象に寄付者の裾野拡大に努めているが、寄付金の使途である助成事業の成果と地域のボランティアニーズのさらなる検証を行い、より戦略的にPR活動等を行うことが必要である。令和3年度より始動した中長期経営計画に基づき、効率的・効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は65.2%となり、令和3年度から34.5ポイント上昇した。引き続き助成項目や助成方法についてボランティアニーズに合致した、効果的な展開に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保するため、新たな寄付募集の方法を工夫するとともに、経費削減に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。被災地へのボランティア派遣に対する助成は20年以上長期に渡って行っており、今後も引き続き災害時支援の充実に期待したい。また、令和4年度より新設した子ども食堂等への支援により助成額が増加していることから、引き続きボランティアニーズに対応しつつ、ボランティア意識の向上に努めるとともに、助成対象団体と地域のニーズが合致していることを確認するなど、より適切な助成を行うことで経営の適正化を図られたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中山 恵里子	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 児童健全育成事業	124,304	131,512	126,127	
全事業合計に占める割合	79.5%	81.9%	81.2%	
(2) 青少年育成事業	13,770	12,909	12,736	
全事業合計に占める割合	8.8%	8.0%	8.2%	
(3) 児童健全育成拠点事業	12,718	12,497	12,153	
全事業合計に占める割合	8.2%	7.8%	7.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,492	3,742	4,230	
全事業合計に占める割合	3.5%	2.3%	2.7%	
全事業合計	156,284	160,661	155,246	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		164,909	174,864	181,107
	経常費用 (b)		170,315	174,069	168,119
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 5,406	795	12,988
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 11	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,406	785	12,988
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 9,520	△ 9,411	△ 9,304
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 14,926	△ 8,626	3,684
貸借対照表	資産		432,456	429,255	429,218
	負債 (h)		28,706	34,131	30,410
	指定正味財産 (i)		368,390	358,979	349,675
	一般正味財産 (j)		35,360	36,145	49,133
	正味財産 (k) = (i) + (j)		403,750	395,124	398,808
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			432,456	429,255	429,218

*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.4%	92.0%	92.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.8%	100.5%	107.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	11.1%	12.3%	18.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.3%	0.5%	7.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.3%	0.2%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	51.0%	52.2%	53.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	8.2%	7.7%	7.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	2人	R4平均年齢※: 63.0歳 R4平均年収※: 6,033千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	13人	13人	12人	R4平均年齢※: 44.8歳 R4平均年収※: 3,554千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	7人	6人	嘱託員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	140,918	150,780	146,095
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	140,918	150,780	146,095
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

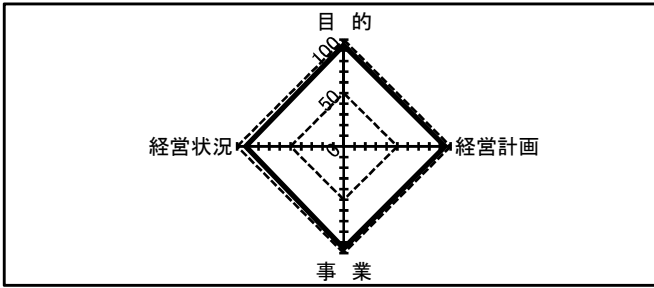
目標	総利用者数220,000人、移動児童館実施件数90回以上、利用者満足度80%、中学生のメッセージ応募者数10,000人
実績	移動児童館実施件数100回、利用者満足度98%(以上目標達成)、総利用者数218,151人、中学生のメッセージ応募者数6,860人(以上目標未達成)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりを推進し、新たな取組を創出する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。
	令和4年度実績	コロナ禍の下、感染症対策に留意しながらの制約が多い事業実施となったが、地域社会との連携と協働が質、量ともに充実し、新たな取組を実施するとともに、みえこどもの城事業や青少年育成事業において、一定の成果を得ることができた。
	令和5年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりを推進する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	みえこどもの城総利用者数		220,000	人	目標	220,000	220,000
実績		140,689			218,151		
移動児童館実施件数		90	回	目標	90	90	90
	実績			93	100		
中学生のメッセージ応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
	実績			10,181	6,860		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	87	B	91	A	96	A
経営状況	84	B	84	B	92	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働を図った。
経営計画		みえこどもの城事業(児童健全育成事業、児童健全育成拠点事業)として、令和3年4月から、みえこどもの城第4期指定管理者事業(令和3年度～令和7年度)を担っている。また、平成29年3月に策定した「中長期経営計画」について、進捗状況を検証のうえ、令和3年6月に改定するとともに、県・市町・関係団体等の理解を得ながら、計画的に取り組んでいる。
事業		みえこどもの城事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働による取組により、利用者満足度98%(目標80%)を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、総利用者数218,151人(目標220,000人)など一部の目標を達成できなかった。一方、移動児童館は100回(目標90回以上)実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、ネットワーク構築につながった。また、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、コロナ禍での開催となり、青少年育成市町民会議とともに周知に努めたが、応募者数は6,860人(目標10,000人)にとどまり、令和3年度を下回る結果となった。
経営状況		限られた経営資源(ひと・もの・かね)を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業、団体、大学、ボランティア等との連携によって、各事業分野等の目標項目を達成できている。一方で、みえこどもの城は設置から34年、大規模改修等から12～19年が経過し、基本的な施設、設備などが経年劣化による補修、更新の時期を迎えている。また、物価高騰等に伴う支出増加とともに、指定管理費の大幅な増加が無い中、管理運営費が急増している。
総括コメント		令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響などから、数値目標の一部は達成できなかったものの、みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開することで、子どもや若者を応援する地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携・協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげている。 なお、みえこどもの城の施設、設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の故障等が大きく運営に影響するとともに、物価高騰等に伴う支出の急増への対応も経営課題となっている。県に対して、引き続き、改修、機器更新及び維持管理等に係る情報提供及び提案を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育て家庭や青少年を取り巻く環境の変化や課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業について、計画通り着実に実施していることを評価する。また、平成29年3月に策定した10年間の「中長期経営計画」について、進捗状況を検証の上、後期計画として令和3年6月に改定し、真摯に取り組んでいることを評価する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総利用者数は目標220,000人に対し、218,151人と未達成であったが、令和3年度からは77,462人の増であった。また、移動児童館実施件数は目標90回以上に対し100回、利用者満足度は目標80%に対し98%と目標を達成し、令和3年度を上回っている。新規事業を展開するなど、利用者の増加、満足度の向上に努めたことを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費や物価が高騰する中でも、総利用者数の増加、利用者満足度の向上という成果を上げるとともに、事業経費の削減に努めたことを評価する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総利用者数は未達成であったが、令和3年度から大幅に増加した。また、移動児童館実施件数、利用者満足度は目標を達成した。新規事業の展開が、利用者の増加だけでなく利用者満足度の向上につながっていることを評価する。引き続き、県内唯一の大型児童館として、「中長期経営計画改定版(第二期)」に基づき、安全・安心な施設運営と経常経費の節減など効率的な施設機能の活用を図り、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との協働や、様々な体験機会の提供を推進するなど、子どもの健やかな成長の支援をお願いする。
 また、青少年育成事業については、みえこどもの城事業と連携し、青少年育成市町民会議、中学生のメッセージなど地域社会との協働により、地域から信頼される機能的な拠点となることを期待する。